

「日本海国土軸」の形成と「新たな地方創生」の推進に関する決議



日本海沿岸地帯振興促進議員連盟
日本海沿岸地帯振興連盟

「日本海国土軸」の形成と「新たな地方創生」の推進に関する決議

日本海沿岸地帯振興連盟は、昭和39年以来半世紀以上にわたり、太平洋沿岸地域に偏った一極一軸型の国土構造の是正や、日本海沿岸地域と太平洋沿岸地域の格差解消のため、12府県が連携して政府への働きかけなどに積極的に取り組んできた。しかしながら、一定の成果はあったものの、一極一軸型の国土構造は依然として是正されないなかで人口減少が加速するなど、両地域間の格差の解消は大きな課題となっている。

東京一極集中を是正し、日本海沿岸地域の各府県がそれぞれの特徴を活かしながら発展していくため、また、全国的に災害が頻発化・激甚化する中でリダンダンシーを確保するためには、高速交通・通信体系等の国土基盤を整備し、社会、経済、生活、文化等の諸機能が有機的に結合した「日本海国土軸」の形成と、新たな地方創生施策の展開が極めて重要である。

ついては、日本海沿岸地域の極めて高い発展の可能性を踏まえ、国に次の事項を提言する。

令和7年5月28日

日本海沿岸地帯振興促進議員連盟



日本海沿岸地帯振興連盟

目次

「日本海国土軸」の形成

- ・ 防災・減災、国土強靱化 4
- ・ リダンダンシーの確保 7
- ・ 新幹線の整備促進 10
- ・ 交通ネットワークの維持・充実 11
- ・ エネルギー基盤の整備・資源開発 12

「新たな地方創生」の推進

- ・ 人口減少対策の推進 14
- ・ 活力ある地域づくりの推進 18
- ・ 環日本海交流の推進 22
- ・ 地方創生に必要な財源の確保 23

「日本海国土軸」
の形成

防災・減災、国土強靱化

提
言

- ・ 物価高や賃金水準の上昇への対応も含む、**防災・減災、国土強靱化に必要な予算・財源を、当初予算を含め通常予算とは別枠で確保**
- ・ 地方が防災・減災対策を強化するための**地方財政措置の拡充**
- ・ 冬期における安全・安心な道路交通を確保するため、**豪雪地の防雪・消融雪施設などの整備や国・県・高速道路会社等が連携した除雪体制の構築及び情報共有など、総合的な雪対策の推進**
- ・ 線状降水帯の予測精度の向上など、**防災気象情報の高度化**
- ・ 日本海側における**地震・津波の調査研究の実施・公表、津波観測の強化**

令和6年能登半島地震（令和6年1月1日）

※被害状況は日本海側（新潟県、富山県、石川県、福井県）の合計数値

- 震源地：石川県能登地方
- マグニチュード7.6 最大震度7
- 被害状況
 - ・ 人的被害 1,944名
(うち死者549名、重軽傷者1,393名)
 - ・ 住家被害 163,724棟
(うち全壊6,483棟)
 - ・ 県管理道路の通行止め：最大42路線87箇所



液状化被害（富山県）



家屋倒壊（石川県）



液状化被害（新潟県）

近年日本海側で発生した自然災害

青森県 令和7年豪雪

- 人的被害 181名（うち死者10名、重軽傷者171名）
- 観測史上最大規模の豪雪被害
- 約12年ぶりとなる「青森県豪雪対策本部」を設置して対応



県道の状況（青森県）

石川県 令和6年奥能登豪雨（令和6年9月）

- 人的被害 63名（うち死者16名、重軽傷者47名）
- 住家被害 1,790棟
- 令和6年能登半島地震の半年後に発生した複合災害
- 仮設住宅や輪島塗の仮設工房での浸水や各地で土砂崩れが発生
- 県管理道路の通行止め：最大25路線48箇所



流木等による住家の損傷（石川県）

秋田県・山形県 令和6年7月大雨

- 山形県
 - 人的被害 7名（うち死者3名、重軽傷者4名）
 - 住家被害 1,642棟 ■ 避難者 最大3,383人
- 秋田県
 - 人的被害 3名（うち死者2名、軽傷者1名）
 - 国管理河川 2河川4区間
 - 県管理河川 9河川9区間 において氾濫が発生

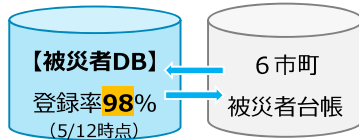


最上川氾濫状況（山形県）

【石川県】広域被災者データベース・システム

■ 事業内容

令和6年能登半島地震において被害が甚大な能登の市町の被災者台帳の作成支援のため、要支援情報や居所等を収集・共有する被災者データベースを構築し、市町の見守り相談支援業務で活用



■ 今後の課題

広域災害の発生に備え、被災者データベースを始めとするシステムが情報連携するための仕組みの整備

【富山県】防災DX

■ 事業内容

令和6年能登半島地震の発生を受け、住民への情報発信や被災自治体の業務負担軽減を目的に防災分野でのDXを推進



シームレスデジタル防災マップの公開



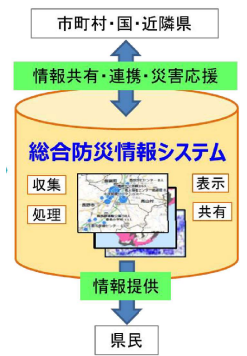
マイナンバーカードを活用した避難所運営に係る実証実験

【鳥取県】総合防災情報システムの整備

■ 事業内容

・広島県と共同で総合防災情報システムを構築・運用
県を跨ぐ共同運用は全国初
令和7年4月運用開始

・災害時の情報を集約し、県、市町村、関係機関と情報共有
(被害情報、気象情報、避難情報、避難所情報など)



【富山県】災害対応検証事業

■ 事業内容

令和6年能登半島地震で浮き彫りになった避難行動や避難所開設などの様々な面の課題を検証し、地域防災計画等の見直しに反映



人流データ分析



災害対応検証会議



県民アンケート



導入予定のトイレカー

【新潟県】雪害事業（防雪施設整備）

■ 課題

冬期の安全な道路交通確保のための継続的な防雪施設の整備

■ 事業内容

大雪時に道路斜面からの雪崩による被害を防止する目的で、令和3年から防雪施設を設置

■ 実績

令和3年～6年
延長L=1.4km 整備
整備費用：54億円



雪崩予防柵による雪崩対策

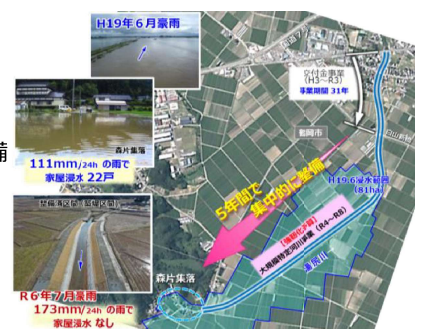
【山形県】湯尻川大規模特定河川事業（山形県鶴岡市）

■ 事業内容

河川流下能力の向上を目的に平成3年度から河川整備を実施

■ 実績

・事業区間2.5kmのうち、事業期間31年で0.5km、強靱化5か年で1.6kmを整備
・年あたり0.02km→0.32km
16倍の整備スピード



【新潟県】緊急浚渫推進事業

■ 事業内容

河川氾濫等による大規模な浸水被害等を防止するため、緊急かつ集中的に河川等の浚渫（堆積土砂の撤去等）を実施

■ 事業効果

令和4年8月豪雨において、河道掘削等の実施により42cmの水位低減効果を発揮し、地域の安全を確保



【新潟県】春木山大沢川河川災害復旧等関連緊急事業

■ 事業内容

令和4年8月の豪雨により甚大な浸水被害が発生した春木山大沢川について、早期に治水安全度の向上を図るため、令和4年度から河道掘削、護岸工を実施

■ 実績

令和4年8月

床上浸水 639件
床下浸水 610件

整備完成后※

床上浸水 0件
床下浸水 298件



令和7年2月の進捗状況

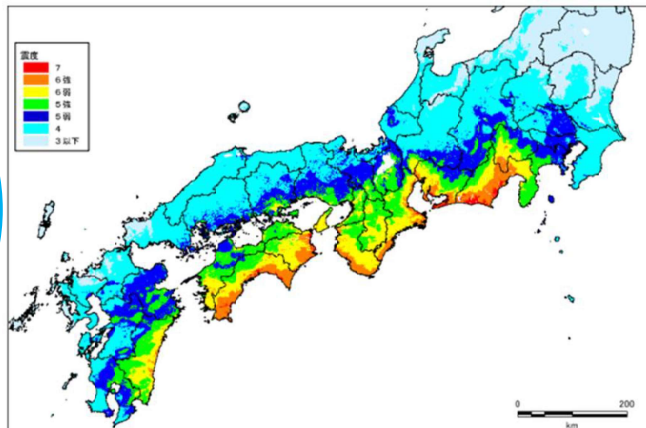
リダンダンシーの確保

提言

- 高規格道路のミッシングリンクの早期解消や、相互に代替機能を発揮する直轄国道等とのダブルネットワーク化
- 「重要物流道路」及び「代替・補完路」の重点整備・機能強化、補助制度の拡充等による財政支援
- 高規格道路をはじめ、必要な道路の整備と維持修繕が計画的・長期安定的に進められるよう必要な予算・財源を例年以上の規模で確保
- 日本海沿岸地域相互間、日本海側と太平洋側を結ぶ高速交通体系の整備促進
- 高速道路の更なる利活用を促進し、地域との連携を強化するためのスマートICの整備推進

太平洋側で大規模災害が発生した場合、
日本海側の
幹線道路網、港湾、
鉄道などが
代替機能を果たす

■ 南海トラフ巨大地震 想定震度分布図（基本ケース）



（出典：内閣府「南海トラフ巨大地震 最大クラス地震における被害想定について」令和7年3月31日発表）

南海トラフ巨大地震

- 想定死者数
最大 約29.8万人
- 想定災害県連死者数
最大 約5.2万人
- 想定避難者数
最大 約1230万人
- 想定全壊焼失棟数
最大 約235万棟

今後30年以内にM8～9クラスの地震が発生する確率
→80%程度

リダンダンシーの確保

【富山県】東海北陸自動車道の四車線化

■ 事業内容

飛騨清見IC～南砺スマートIC間の早期全線四車線化

■ 実績

白川郷IC～南砺スマートIC間は
全区間が四車線で事業化済み

残る未事業化区間

飛騨清見IC～白川郷IC間
約19km



五箇山IC～城端SIC
四車線化完成区間

【秋田県・山形県】日本海沿岸東北自動車道 遊佐象潟道路

■ 事業内容

- ・秋田・山形県境地域の三次救急医療施設への60分圏カバー率の向上
- ・災害時の代替路確保・高速ネットワークの形成

■ 目的

- ・通行止め時の信頼性の確保
- ・地域産業支援
- ・雇用拡大支援
- ・救急医療支援



【福井県】中部縦貫自動車道（大野油坂道路）

■ 事業内容

北陸圏と関東・中京・関西圏を結ぶ広域ネットワークの構築

■ 実績

- ・平成20年度 事業着手
- ・令和5年3月 大野・勝原間 開通
- ・令和5年10月 勝原・九頭竜間 開通



九頭竜・油坂間の工事状況

【石川県】能越自動車道の整備

■ 事業内容

富山県西部と能登半島を結び、
北陸自動車道及び東海北陸自動車道に
接続する広域ネットワークの構築

■ 実績

これまでに 約100kmが供用済

残る未事業化区間

(仮)輪島IC～のと三井IC間
(仮)病院西IC～七尾IC間



能越自動車道
(のと三井ICから金沢方面を望む)

【兵庫県】山陰近畿自動車道 浜坂道路Ⅱ期

■ 課題

現道で**落石による通行止め**が発生
広域迂回 **約42分**（通常時 約12分）

■ 事業内容

- ・地域の安全・安心の向上
- ・広域観光交流圏の拡充・強化等

■ 事業実績

- ・平成30年度 事業着手
- ・浜坂道路Ⅱ期の整備により
広域迂回を回避



▲国道178号で発生した落石による通行止め

▼浜坂道路Ⅱ期 整備状況



【青森県】津軽自動車道 柏浮田道路 整備事業

■ 事業内容

- ・浪岡IC（青森市浪岡）を起点に、鰯ヶ沢町へと至る自動車専用道路
- ・青森県西部の主要産業の活性化、災害時の緊急輸送等、住民生活を支える上で重要な路線

■ 実績

- ・平成30年度
柏浮田道路(12.3km) 事業化
- ・令和2年 用地着手
- ・令和3年 工事着手



国道101号現道 渋滞による交通機能低下

【鳥取県・島根県・山口県】山陰道の早期全線開通

■ 事業内容

高速道路の**多重性を確保し、大規模災害時の代替路**として機能させるため、
山陰道の早期全線開通を目指す

■ 実績

- （鳥取県）
・平成29年 はわいIC～大栄東伯IC 事業着手（バイパス整備を実施）
- （島根県）
・平成28年 福光・浅利道路 令和 2年 益田西道路
令和 3年 益田・田万川道路 令和 5年 益田道路（久城～高津） 事業着手
- （山口県）
・平成28年 俵山・豊田道路 平成29年 木与防災
令和 3年 益田・田万川道路、大井・萩道路
令和 5年 三隅・長門道路 事業着手

山陰道



提言

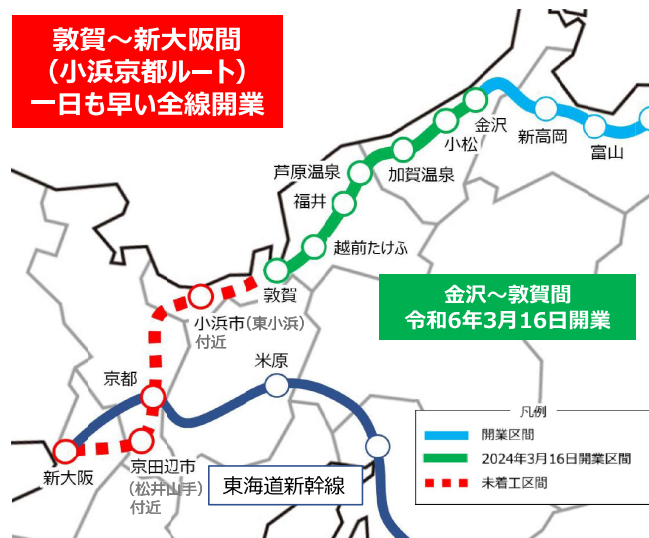
- ・ **北陸新幹線の早期全線開業**
- ・ **基本計画路線の早期実現に向けた整備計画路線への格上げ**

北陸新幹線の早期全線開業

- 敦賀・新大阪間（小浜京都ルート）について早期に
着工し、一日も早い全線開業を実現

整備計画路線への格上げ

- 必要な調査の早期実施と整備計画の早期決定



交通ネットワークの維持・充実

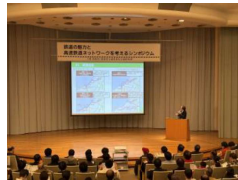
提言

- ・ **幹線鉄道の整備や鉄道ネットワーク・地域公共交通の維持・充実への支援**
- ・ **国際拠点港湾・重要港湾などの整備や港湾機能の充実**
- ・ **地方空港の整備や国内・国際航空ネットワークの維持・充実への支援**

【新潟県】高速鉄道ネットワーク構築推進事業

■ 事業内容

北陸新幹線関西延伸や羽越新幹線の実現を見据え、新潟地域～上越地域
在来線の高速鉄道ネットワークの構築に向けた調査・検討や、
県民の機運醸成を実施



シンポジウムの様子

■ 実績

- ・ ルート案の需要予測、B/C等を調査
- ・ シンポジウムを開催（約300名参加）

【富山県】城端線・氷見線再構築事業

■ 事業内容

城端線・氷見線鉄道事業再構築実施計画（令和6年2月認定）に基づく
・ 利便性・快適性の向上への取組み
・ JR西日本からあいの風とやま鉄道への事業主体の変更を予定



雨晴海岸を走る氷見線

■ 取組内容

- ・ 新型車両の導入
- ・ 交通系ICカードへの対応
- ・ 運行本数の増
- ・ 高岡駅での城端線・氷見線の直通化 等

【福井県】敦賀港 鞠山南複合一貫輸送ターミナル整備

■ 事業内容

北海道及び九州を結ぶRORO船の定期航路が就航しており、
トランシップ需要に対応するため、船舶の
大型化に対応し、RORO船貨物を集約
できる岸壁・ふ頭用地を整備中



敦賀港鞠山南地区 施工状況

■ 実績

令和6年5月 事業着工

【山形県】山形新幹線米沢トンネル（仮称）早期実現に向けた取組

■ 事業内容

大雪や大雨等の気象条件、動物との衝突等により運休・遅延が多発している
山形新幹線の庭坂駅（福島県）～米沢駅間に、
約23kmのトンネルを整備



■ 事業効果見込

- ・ 運行の安全性・安定性の向上
- ・ 速度向上や距離の短縮により
10分強の時間短縮効果

エネルギー基盤の整備・資源開発

提言

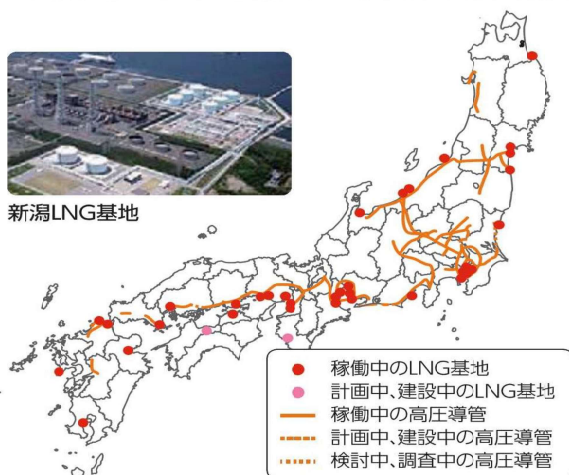
- ・ **ガスパイプライン網や広域的なエネルギー供給拠点の整備、エネルギー備蓄の拡充**
- ・ **水素・アンモニアの普及・導入拡大に向けたサプライチェーンの構築や水素ステーション整備等への支援**
- ・ **再生可能エネルギーの導入拡大に向けた送電網の整備**
- ・ **原子力施設の安全確保対策等の充実、防災対策の見直しと拡充強化**
- ・ **地熱資源開発に対する支援**
- ・ **日本海沖におけるメタンハイドレート等の海洋資源開発やCCS関連施策の推進**

エネルギー供給基地の分布

- LNGエネルギーの供給基地や輸送パイプラインは太平洋側に偏在しており、日本海側の整備が急務



新潟LNG基地



日本海側の表層型メタンハイドレートの分布

- 資源量全体の推計を早急に明示
- 2030年度までに民間企業が主導するプロジェクトが開始されるよう開発を促進
- 地元人材の育成、地元に利益が還流する仕組みづくり



近年の国による表層型メタンハイドレート調査海域

エネルギー基盤の整備・資源開発

【秋田県】新エネルギー導入促進事業

■ 事業内容

洋上風力発電をはじめとした新エネルギーの導入に関する県民の理解促進を図るとともに、導入拡大に向けた調整や課題研究を継続して実施

■ 実績

- ・港湾区域内における洋上風力発電の実施
令和7年度末：2箇所
- ・再エネ海域利用法における促進区域の数
令和7年度末：4海域



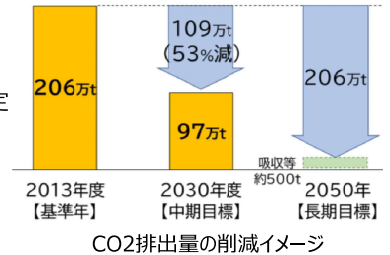
【富山県】カーボンニュートラルポートの形成

■ 事業内容

港湾地域の面的・効率的な脱炭素化や水素・アンモニア等の受入環境の整備等により、2050年までにカーボンニュートラルポートの形成を目指す

■ 実績（令和6年度）

- ・港湾脱炭素化推進計画の策定
- ・水素等受入環境調査の実施



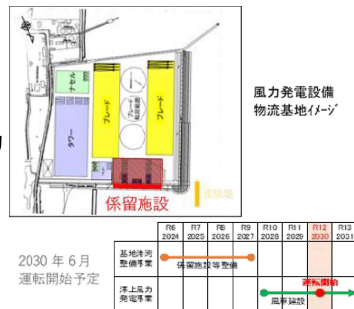
【山形県】基地港湾の整備促進

■ 課題

令和10年4月から洋上風力発電事業者が使用するため、
令和9年完成が必須

■ 事業内容

酒田港外港地区における洋上風力発電設備の効率的な輸送・建設を可能とする“基地港湾”の整備を実施



■ 実績

令和6年 着手

【富山県】地熱資源の開発

■ 事業内容

立山温泉地域の地熱資源調査及び魚津地域におけるバイナリー発電の導入

■ 現状・課題等

立山温泉地域

- ・地熱資源調査には国の支援の充実や新技術の活用が必要

魚津地域

- ・バイナリー方式による地熱発電の導入を検討
- ・事業採算性確保に向け、固定価格買取制度の充実が必要



立山温泉地域における地熱発電導入可能性調査

■ 要望

資源調査に係る補助制度や買取制度の充実、技術開発の促進

13

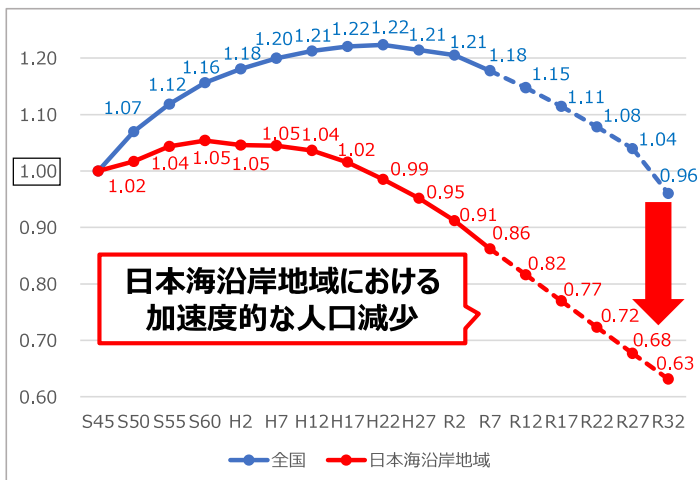
「新たな地方創生」の推進

人口減少対策の推進

提言

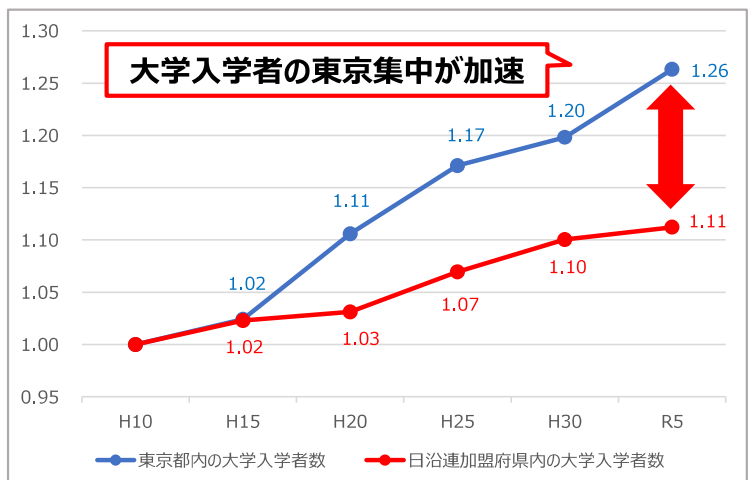
- ・ 地方自治体の財政力による格差が生じないことも・子育て政策の推進
- ・ 地方大学の振興や東京23区の大学等の定員抑制の厳格な運用
- ・ 女性や若者の地方における雇用機会の創出、女性活躍推進の取組に対する支援
- ・ 地方への移住や二地域居住の促進、地域と多様に関わる関係人口の創出・拡大に向けたふるさと住民登録制度の創設

過去50年間と将来の人口推移（全国と日本海沿岸地域）



※昭和45年の国勢調査人口を1とした場合の推移
※日本海沿岸地域は日連連加盟府県の日本海側沿岸地域を指す

大学入学者数の推移（東京都内と日連加盟府県内）



※平成10年の大学入学者数を1とした場合の推移

14

提言

- **政府関係機関等の地方部への移転の着実な推進**
- **大学、企業の本社機能や研究開発部門等の地方分散の促進**

地方創生2.0の「基本的な考え方」

令和6年12月24日 新しい地方経済・生活環境創生本部決定

東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散

- 分散型国づくりの観点から、企業や大学の地方分散や政府機関等の移転などに取り組む。
- 地方への移住や企業移転、関係人口の増加など人の流れを創り、東京圏への過度な一極集中の弊害を是正する。

地方創生2.0、「令和の日本列島改造」の具体化

令和7年1月24日閣議決定 第217回国会における石破内閣総理大臣施政方針演説

産官学の地方移転と創生

- 防災庁など政府関係機関の地方移転、国内最適立地を推進

**政府機関の移転、企業や大学の地方分散は過度な一極集中を是正し、
地方創生の強化と多極分散型の経済社会の構築に極めて重要**

15

【青森県】こども・子育て「青森モデル」

■ 事業内容

合計特殊出生率と人口移動の向上をめざし、県民の生の声を踏まえ、2029年度までの基本目標や取組の方向性等について取りまとめたもの（令和6年10月公表）

■ 実績

- ・小・中学校の学校給食費の完全無償化
実施市町村：40市町村 **県内全て**
- ・不妊治療費（生殖補助医療）の無償化
助成申請受付件数：550件（令和6年度）



【秋田県】若者チャレンジ応援事業

■ 事業内容

若者ならではの斬新なアイデアを生かし地域を活性化する戦略的な取組について、企画から実践まで段階に応じた支援（2年間で**最大400万円補助**）を令和元年度から実施

■ 実績

採択 累積**37件**／
応募 累積**221件**



採択者知事表敬訪問
（令和6年10月28日）

【富山県】アンコンシャス・バイアス気づき発信事業

■ 事業内容

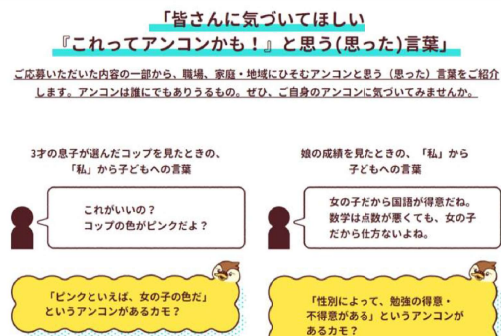
女性活躍の阻害要因の一つであるアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）への気づきと行動変容を促し、誰もが活躍できる環境づくりを目的に、令和5年度から**職場や家庭・地域における事例を発信**

■ 実績

- ・特設サイトでのエピソード募集（応募件数104件）
- ・解消事例の発信（職場編11件、地域編7件）
- ・大学生との意見交換会の開催
- ・PTA、高校教員、県職員向け出前講座の開催



事業公式キャラクター
「アルカモ」



特設サイトでの募集エピソード公開

16

【島根県】関係人口マッチングサイト運営事業

■ 事業内容

課題解決や活性化に取り組む地域と関係人口をつなぐことを目的として
令和3年10月から「しまね関係人口マッチング・交流サイト しまっち！」
の運用を開始

■ 実績（令和7年1月末現在）

- ・「しまっち！」サポーター：1,548名
累計マッチング数：231件
- ・マッチングイベントにより、関係人口と
県内地域をマッチング
- ・県外（都市部）での県イベントサポート
プログラムも拡充予定



【山形県】女性の賃金向上推進事業支援金

■ 課題

山形県の女性の正規雇用割合は55.6%（令和4年就業構造基本調査）と
全国平均を上回っているが、男性と比較すると大きな差がある

■ 事業内容

令和3年度から県独自に「賃金向上推進事業支援金」を創設し、女性
非正規雇用労働者の正社員化を促進

■ 実績（令和7年3月末現在）

令和6年：131社、196人
令和3年から累計 448社、679人

		正規の職員・ 従業員の割合
全国	男性	77.9%
	女性	46.8%
山形	男性	78.6%
	女性	55.6%

【石川県】いしかわサテライトキャンパス

■ 事業内容

関係人口の創出を目的に、県内外の学生による地域との
協働・交流を通じた課題解決等の取り組みを推進

■ 実績

県全体で約486名の
学生の活動を受入
（能登では復興活動を中心に受入）



復旧作業の手伝い

【京都府】京都北部エリアの人材確保対策事業

■ 事業内容

京都府北部出身者を中心とする域外学生に対して地元企業や
地域の魅力を発信し若者のUIターンを促進を図るとともに、
潜在的な労働力（女性や高齢者）を掘り起こし、
企業の人材不足の解消を図る

■ 実績（令和7年2月末現在）

北部地域就職 UIターン就職内定者数
令和6年度：82人



都市部で開催した
合同企業説明会

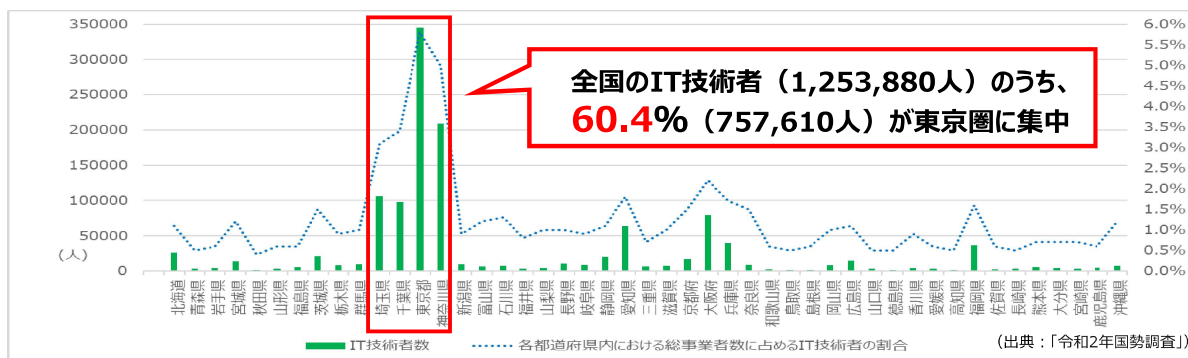
17

提言

- ・ デジタル人材の地域における育成の充実・強化への支援、地域還流の促進
- ・ 情報通信機能の高度化の推進

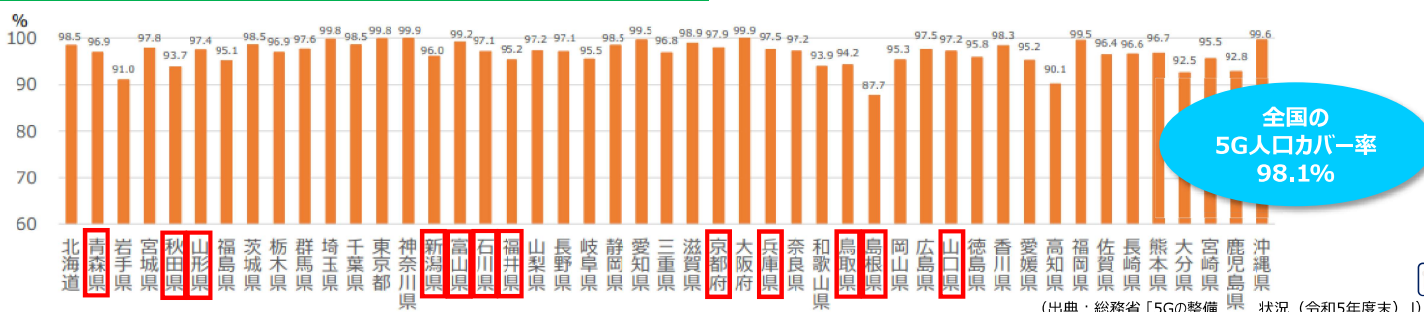
IT技術者数と都道府県別割合

■ 首都圏に遍在するデジタル人材の地域への早期還流の実施



都道府県別の5G人口カバー率（令和6年3月末現在）

■ 日沿連加盟府県のほぼすべてが平均を下回る整備状況

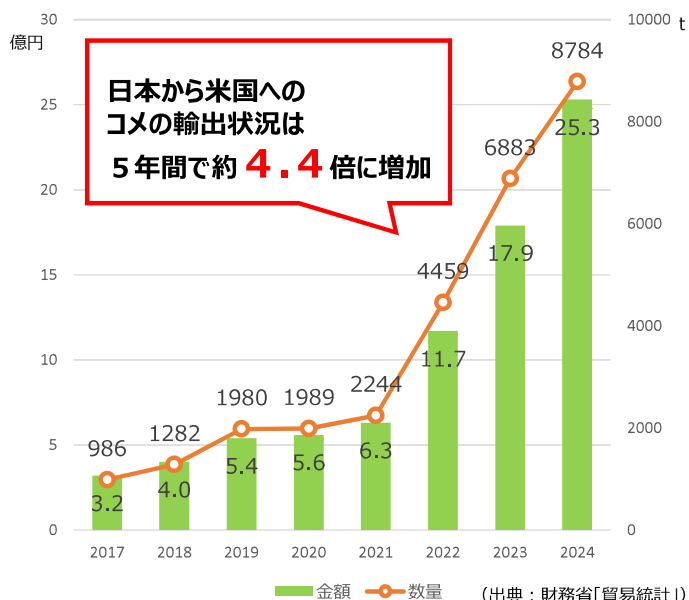


18

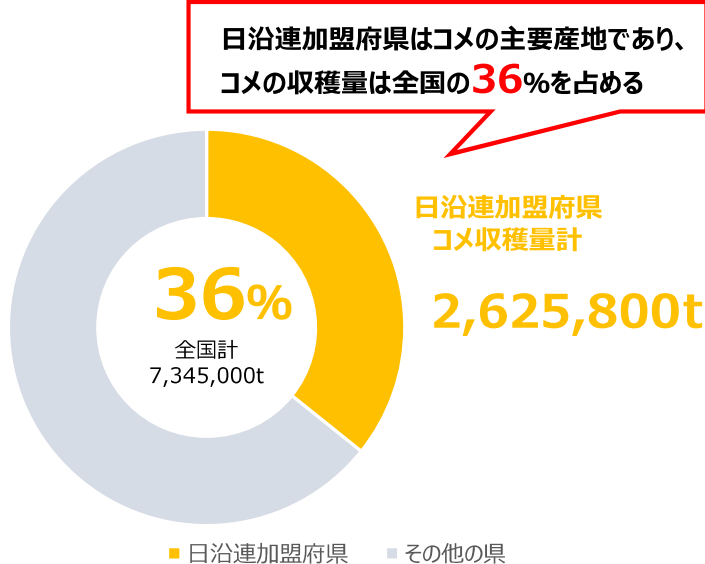
提言

- ・ 攻めの農林水産業の実現に向けた施策の推進と支援の充実、中山間地域の振興
- ・ 森林の多面的機能の持続的な発揮や林業・木材産業の振興
- ・ 漁業生産の確保や水産業の振興
- ・ 米国の関税措置に伴う農林水産業への影響を踏まえた輸出先の多角化等の必要な対策の実施
- ・ 食料安全保障の観点から輸入のルールの堅持及び国内生産への悪影響を防ぐ対策の実施

日本から米国へのコメの輸出状況



令和6年産水稻の都道府県別収穫量



(出典：農林水産省「作物統計調査」令和7年2月28日)

19

提言

- ・ 日本海側への戦略的な企業立地の推進と中小企業・小規模企業対策
- ・ 観光地・観光産業の再生・高付加価値化への支援

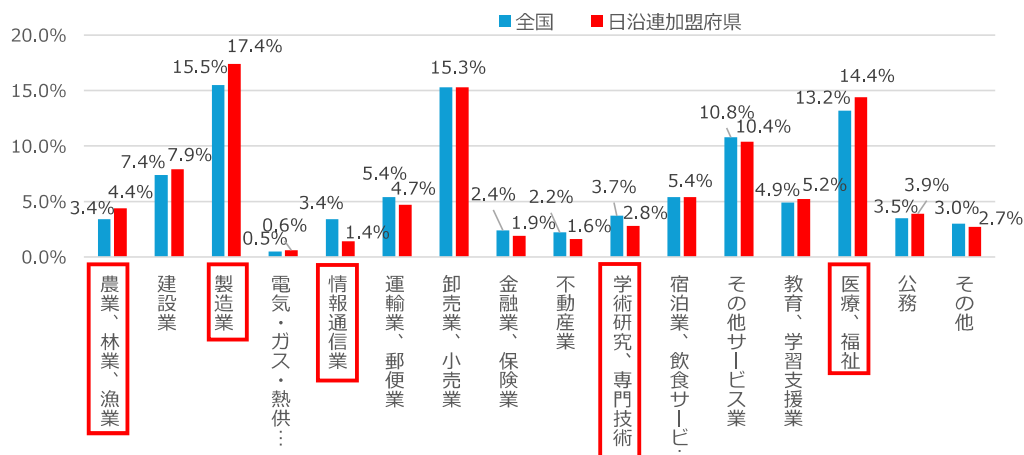
産業別就業者数の割合
(全国と日泊連加盟府県)

従事者割合 (大)

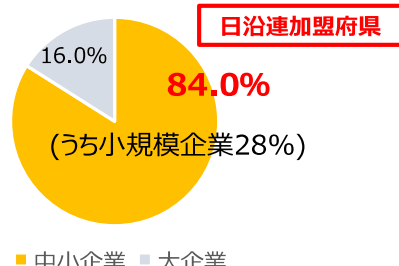
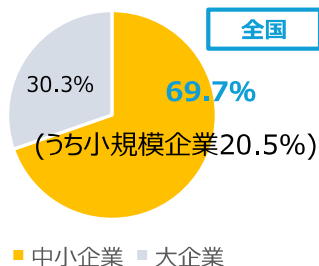
- 農業、林業、漁業
- 製造業
- 医療、福祉

従事者割合 (小)

- 情報通信業
- 学術研究、専門技術



非一次産業規模別従業員数の割合
(全国と日泊連加盟府県)



中小企業を中心とした成長戦略や
支援策の展開による地域活性化が
必要

20

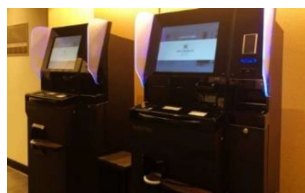
【山形県】観光施設等経営強化支援事業

■ 事業内容

観光事業者等の経営力強化を図るため、令和5年度から観光事業者等が行うDXの推進や高付加価値化に向けた取組みに対する助成事業を実施

■ 実績（採択件数）

	令和5年	令和6年
DX推進	33	35
高付加価値化	26	27
合計	59	62



省人化を図るセルフ精算システム

【京都府】府市連携「まるっと京都」推進事業

■ 事業内容

一部地域に集中する観光客の分散に向けて、令和6年度から京都府・京都市が連携し、「場所」や「時間」の分散化を推進する「まるっと京都」事業を実施

■ 実績

- ・「まるっと京都」周遊観光ツアーの実施（30ツアー）
- ・延べ1,995人が参加
- ・ロゴマークの作成
- ・メディア向けファムトリップの実施、WEB記事の掲載



▲海鮮市場舞鶴港とれとれセンター（舞鶴市）



▲ロゴマーク



▲丸利吉田銘茶園（宇治市）

【富山県】朝日町 LoCoPiあさひまち

■ 事業内容

- ・マイナンバーカードを公共サービスパス「LoCoPiあさひまち」として活用
- ・公共施設やサービス（交通、教育、見守り、地域通貨、防災）でのポイント獲得/情報発信機能を実装（令和6年1月17日サービス開始）

■ 実績（令和6年4月現在）

町内40以上の施設やサービスに読取端末を配備し、**1,800人以上** 町民の約**20%**が登録



【富山県】「寿司といえば、富山」ブランディング推進事業

■ 事業内容

寿司をキーワードとして、令和5年度から「寿司といえば、富山」ブランディングを実施

■ 実績

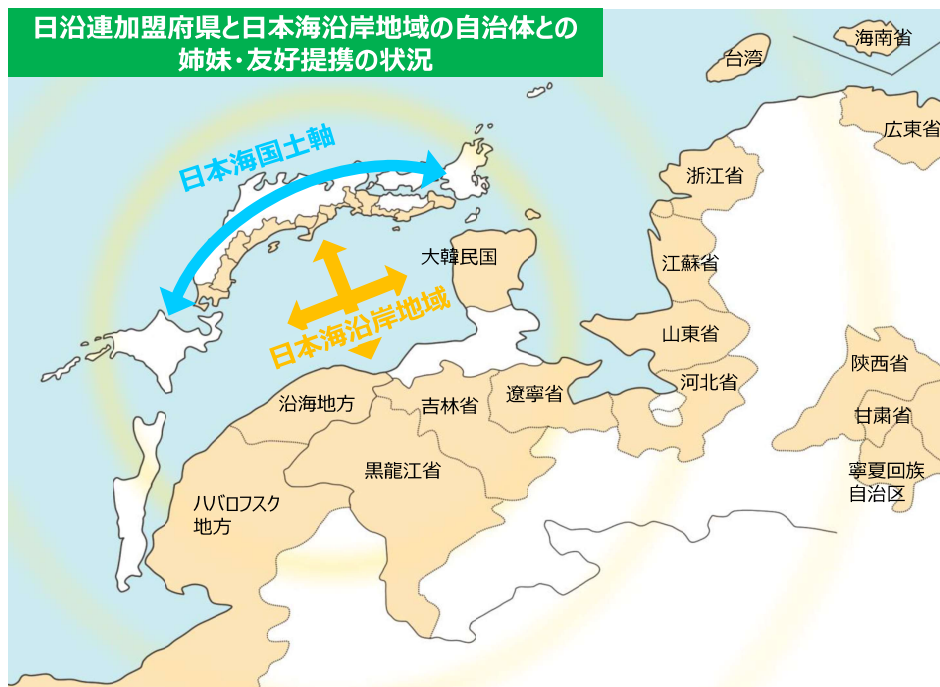
- ・ニューヨークタイムス「2025年に行くべき52か所」に富山市が選定
- ・すし（外食）消費額 **富山市 全国1位**（令和6年総務省家計調査）
- ・全国メディアの露出度増加



提言

- ・ **日本海の総合的な開発利用や研究の推進**
- ・ **幅広い分野での国際交流・協力事業への支援の充実**
- ・ **海洋ごみや黄砂等への対策、海洋生物多様性の保全など、日本海及び環日本海地域の環境保全の推進**
- ・ **日本海沿岸地域の安全と安心の確保**

日治連加盟府県と日本海沿岸地域の自治体との姉妹・友好提携の状況



北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP）

- 国連環境計画（UNEP）が提唱する地域海行動計画の一つで、日本海及び黄海の海洋・沿岸環境の有効な保全・開発・管理を目的とした取組み
- 韓国釜山と富山県にNOWPAPの本部事務局である地域調整部（RCU）を共同設置（RCU富山事務所は日本海側初の国連機関）

環日本海交流圏の
形成と発展に向けた
日本海沿岸地域の
共同連携

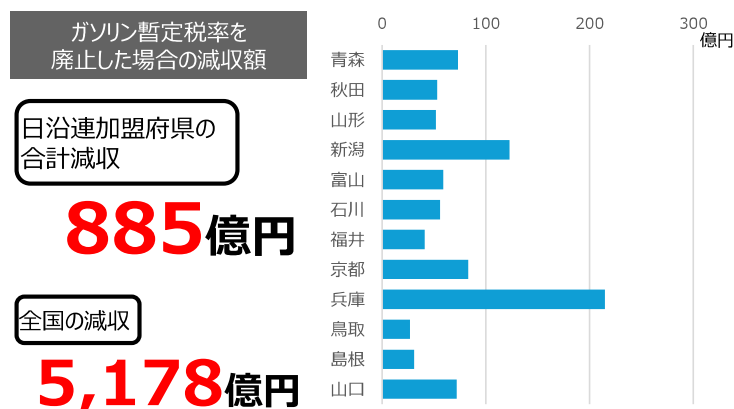
提言

- 全ての地方自治体が自立できる**真の意味での地方分権の実現に向けた地方税財政制度の確立**
- 地方財政計画**における地方創生・地域のデジタル化に必要な経費の拡充・継続
- 増大する財政需要に的確に対応するため、地方の安定的な行財政運営に必要な**一般財源総額の確保・充実**
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金**について、**前年と同額以上の予算を確保するとともに、使途の拡大**や地方の意見を十分に踏まえた**運用改善**

いわゆる「ガソリンの暫定税率」の廃止についての慎重な検討

■ 要望

ガソリン等の暫定税率の廃止などの議論にあたり、地方の重要な財源であることを踏まえた見直しについての**慎重な検討**



【富山県】新しい地方経済・生活環境創生交付金の活用

■ 要望

- 新たな交付金を積極的に活用し、地域防災力の向上や関係人口の拡大・深化などの取組みの一層の推進
- 令和9年8月の開業を予定している「新川こども施設」の整備や、「寿司といえば、富山」のブランディングなどの地方創生の推進に取組みむための**同交付金の継続的な確保**



新川こども施設（※イメージ）



寿司といえば富山 ロゴマーク